

ユニオンファンド 月次レポート

第157号

追加型投信 / 内外 / 株式 分配金再投資専用ファンド

2021年12月6日作成

MONTHLY TOPIC

懸念材料と高値更新

コロナと金融引き締め

昨年末に開発されたワクチンは、「これで新型コロナウイルスに勝てる」という明るいムードをもたらし、世界経済と株式市場に大きなプラスの効果がありました。何度か感染が拡大する時期があったものの、ワクチン接種が進むにつれて感染は次第に収まる方向にありました。

ところが足元は少々微妙な状況になっています。欧州を中心にデルタ株の感染が再び広がっているうえに、オミクロン株という新たな変異種が出現し、警戒感がさらに高まっています。

また、世界景気の回復による需要拡大に供給が追いつかない、いわゆるサプライチェーン（供給網）問題によって、物価が世界各国で上昇しています。これを受けて、各国の中央銀行はインフレがさらに進むことを防ぐために、利上げなど金融引き締めに舵を切り始めています。金融引き締めは景気を冷やし企業業績へのマイナス要因となることから、過去にもしばしば株価を下落させてきました。そうした警戒感も株式市場では高まっています。

マイナス材料を乗り越える力

ほかにもマイナス材料はあります、などと書くと、不安になる方もおられるかもしれません。しかし、マイナス材料があるのは今に限ったことではなく、いつの時代にも課題や懸念材料はたくさんありました。

それなのに経済も企業業績も長期では拡大してきたわけですが、その根底にある力は何なのかと時々考えます。おそらく、地球上に人類がいる限り、食べるもの、着るもの、住む場所は不可欠ですし、生きるための最低条件が満たされれば、より人間らしい生活のために様々な財やサービスが求められますから、それらを提供する人も自然に現れ、こうして生産と消費が連動して拡大を続けてきた、ということではないかと思っています。非常にシンプルな考え方ではありますが、いつもここに行きつきます。

経済に持続的な拡大トレンドがなければ株価は行ったり来たりでしょうから、株式投資は売ったり買ったりのタイミングが大きなカギを握ることになります。しかし、株価は上下変動を繰り返すだけではなく、また延々と下がり続けることもなく、結局は多くの国で史上最高値を更新し続けてきました。そして、株価の下落が大きければ大きいほど、将来の種まきに絶好のタイミングともなってきました。

株価や基準価額が下がれば楽しくはありませんが、そうしたときこそ、株価が上がり続けてきたこれまでの歴史を思い出したいものです。少し早いです、来年もぜひ前向きに、ともに投資を続けていきたいと思っています。

久保田徹郎

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

UNION FUND REPORT

ユニオンファンド運用状況

(2021年11月末現在)

基準価額

29,943 円

純資産総額

96 億 57 百万円

期間別騰落率(%)

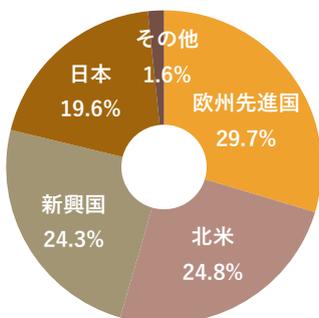
1 ヶ月	-3.72%
1 年	11.95%
3 年	29.89%
5 年	41.61%
10 年	166.23%
設定来	199.43%

複利年率(%)

8.72%

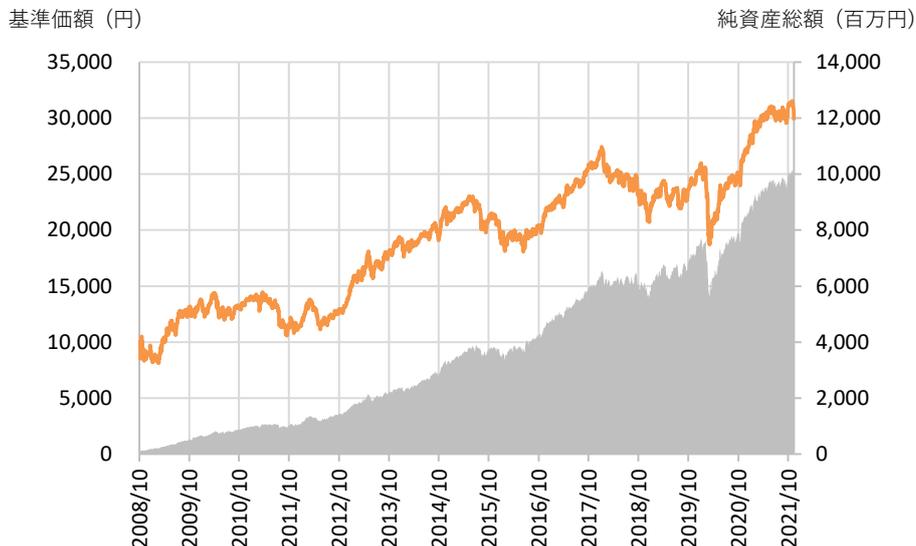
*「複利年率」とは設定日から基準日までの騰落率を年率（複利）で表したものです。「複利年率」は過去の実績値であって、将来の成績を約束するものではなく、また受益者ごとの購入時期によって異なります。

地域別構成比



投資部分(現金等を除く)に占める比率
(2021年10月末現在)

基準価額と純資産総額の推移



組入ファンドの内訳

ファンド名	主な地域	組入比率(%)	月間騰落率(%)※
さわかみ F	日本	5.4%	-2.5%
スパークス F	日本	11.2%	-6.0%
キャピタル F	欧米	17.9%	-2.5%
ハリス F	欧米	18.9%	-5.9%
コムジェスト・ヨーロッパ F	欧州	11.4%	-1.6%
コムジェスト・エマージング F	新興国	21.1%	-5.1%
現金等	-	14.2%	-

※ 騰落率はユニオンファンドの基準価額に反映する日付で計算

ファンドの特長

- ① 長期で「債券」の収益率を上回るとされる「株式」に投資します
- ② 世界の経済成長を享受するため、「グローバル」な視点で投資します
- ③ 専門性の高い複数ファンドに投資する「ファンド・オブ・ファンズ」で運用します
- ④ 実績のある資産運用会社の「アクティブ」ファンドに投資します
- ⑤ 株価が割高と思われるときには現金比率を高め、割安局面での買い増しに備えます

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

UNION FUND REPORT

2021年11月の市場動向と運用状況

投資環境

11月の世界の株式市場は、月初から総じて堅調に推移しましたが、月末に急反落しました。円換算では米国株がわずかに値上がりしましたが、日本を含め多くの市場が値下がりして終わりました。

前半に株価が堅調だったのは、ECB（欧州中央銀行）のラガルド総裁が早期利上げを否定する発言を行ったほか、英国が予想に反して利上げを見送ったことがきっかけでした。米国連銀はテーパリング（量的緩和の規模縮小）を決定したものの、インフレは一過性との判断は変わらず、利上げはまだかなり先のことであると強調しました。

月末に急反落したのは、新型コロナウイルスの変異種オミクロン株の感染が拡大したためです。オミクロン株は変異箇所が非常に多く感染力が強いとされることから、各国政府は入国規制など経済社会活動の制限措置を実施し始め、景気に悪影響が及ぶと懸念されました。

為替市場は米国金利の上昇予想を背景にドルの独歩高状態となりました。ユーロは欧州でのコロナ感染拡大が警戒されて軟調が続きました。月末にはオミクロン株の拡大報道にドルが一転して売られる目まぐるしい展開となり、結局ドル円は前月末比でほぼ横ばい、ユーロや新興国通貨は円に対して下落となりました。

運用の状況

ユニオンファンドの基準価額は下落しました。市場全体が月末にかけてやや大きく下落したことが背景です。売買は見送りました。月末時点の組入比率は、組入ファンドの値下がりにより85.8%と、前月末より低下しました。

今後の見通し

オミクロン株は、重症化や死亡などのリスクについて未解明の点が多く、既存のワクチンの有効性についても分析に多少時間がかかりそうです。詳細がわかるまで市場は関連報道に一喜一憂することになりそうです。

インフレについては、各種の指標を見ますと最悪期を越えつつある可能性があります。急上昇している国もまだ多い状況です。米国連銀のパウエル議長は、これまでの発言と異なり、物価上昇が想定通りに鈍化しない場合に備える必要があると述べるとともに、他の連銀メンバー同様、テーパリングの速度を速めることも示唆しました。過去のテーパリングは金融市場の波乱要因となることが多かったので、しばらく注意が必要でしょう。

世界の景気はまちまちの状況です。企業業績については、拡大基調が終わるとは思っていますが、世界中で伸びが鈍っている兆しがあり、やや気がかりです。長期金利を見ますと、欧州はもちろん米国も頭打ち状態にあり、景気が盛り上がり欠けているか、あるいは今後軟調に推移する可能性があることを示唆していると見られます。

とはいえ、欧米の本格的な利上げはまだだいぶ先のことであり、实体经济が本格的に冷え込んでしまう恐れは小さいと思われます。このため、株価は趨勢的に上昇するとの見方は変わっていません。ただ、短期的に下振れする可能性はあるでしょう。オミクロン株に関しては、足元の株式市場の狼狽は行き過ぎの感があるものの、予断なく状況を見極めていくつもりです。様々なマイナス要因によって下落する局面があれば、買い増しを行う好機と考えています。

運用責任者 久保田徹郎

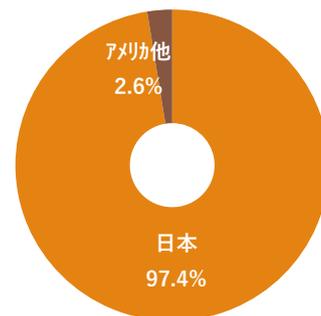
◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

さわかみファンド

基準価額の推移



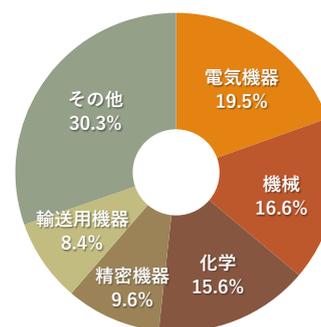
国別構成比



組入銘柄トップ10

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
1 日本電産	6.1%	日本	電気機器	精密モーター世界首位
2 ダイキン工業	4.8%	日本	機械	エアコン世界首位
3 浜松ホトニクス	4.2%	日本	電気機器	光検出器の世界的企業
4 信越化学工業	4.2%	日本	化学	塩化・シリコンエー世界大手
5 テルモ	3.9%	日本	精密機器	医療機器 (カテーテル)
6 ブリヂストン	3.7%	日本	ゴム製品	タイヤ世界大手
7 トヨタ自動車	3.0%	日本	輸送用機器	自動車世界大手
8 TOTO	2.7%	日本	ガラス・土石製品	衛生陶器国内首位
9 デンソー	2.7%	日本	輸送用機器	世界的自動車部品メーカー
10 花王	2.5%	日本	化学	トイ列一首位
上位10銘柄	37.8%		現金等	8.7%

業種別構成比



※ 業種：東証33業種、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 < 2021年11月末現在 >

スパークスF (スパークス・集中投資・日本株ファンドS)

基準価額の推移



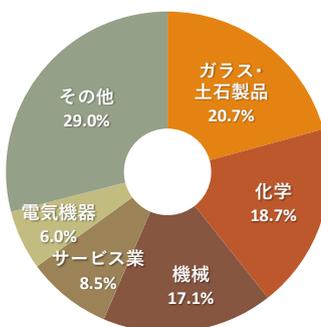
国別構成比(マザーファンド)



組入銘柄トップ10 (マザーファンド) ※組入比率の記載はなし。証券コード順。

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
シップヘルスケア		日本	卸売業	医療機器・設備
クミアイ化学工業		日本	化学	国内農業大手
TOTO		日本	ガラス・土石製品	衛生陶器国内首位
MARUWA		日本	ガラス・土石製品	セラミック基板世界トップ
竹内製作所		日本	機械	小型建設機械
マックス		日本	機械	鉄筋結束機、スケーラー
全国保証		日本	その他金融業	独立系の住宅ローン保証会社
ダイレクトマーケティングミックス		日本	サービス業	営業・マーケティング代行等
日本エム・ディ・エム		日本	精密機器	人工関節など医療機器・器具
ニチハ		日本	ガラス・土石製品	窯業系外装材
現金等				7.4%

業種別構成比(マザーファンド)



※ 業種：東証33業種、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 < 2021年10月末現在 >

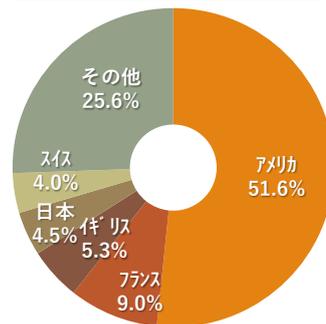
◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

キャピタルF (キャピタル・グループ・グローバル・エクイティ・ファンド(LUX)クラスZ)

基準価額の推移



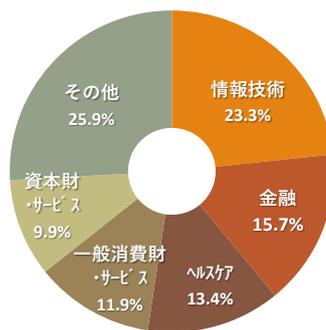
国別構成比



組入銘柄トップ10

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
1 ASML	2.4%	オランダ	情報技術	半導体製造装置メーカー
2 Microsoft	2.2%	アメリカ	情報技術	世界最大のコンピュータ・ソフト
3 TSMC	2.0%	台湾	情報技術	半導体メーカー
4 Broadcom	1.9%	アメリカ	情報技術	無線・通信向け半導体等
5 Novo Nordisk	1.7%	デンマーク	ヘルスケア	糖尿病薬等世界首位
6 UnitedHealth	1.6%	アメリカ	ヘルスケア	医療保険、ヘルスケアサービス
7 AstraZeneca	1.5%	イギリス	ヘルスケア	薬品会社
8 Apple	1.5%	アメリカ	情報技術	デジタル機器・ソフト大手
9 AIA	1.4%	香港	金融	生保・金融サービス
10 Alphabet	1.4%	アメリカ	コミュニケーション・サービス	グーグルの持ち株会社
上位10銘柄	17.6%	現金等	5.7%	

業種別構成比



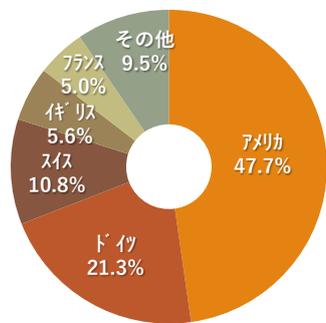
※ 業種：MSCI世界産業分類基準の11セクター、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 <2021年10月末現在>

ハリスF (ALAMCOハリス グローバルバリュース株ファンド2007)

基準価額 (分配金込み) の推移



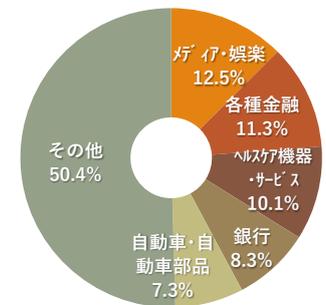
国別構成比(マザーファンド)



組入銘柄トップ10 (マザーファンド)

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
1 ALPHABET	6.7%	アメリカ	メディア・娯楽	グーグルの持株会社
2 BAYER	4.3%	ドイツ	医薬品・バイ	大手化学医薬品メーカー
3 ALLIANZ	3.9%	ドイツ	保険	総合保険大手
4 BNP PARIBAS	3.9%	フランス	銀行	フランス大手銀行
5 DAIMLER	3.7%	ドイツ	自動車・自動車部品	自動車世界大手
6 BERKSHIRE HATHAWAY	3.7%	アメリカ	各種金融	保険事業を主軸とする持株会社
7 CREDIT SUISSE	3.6%	スイス	各種金融	スイス大手銀行
8 FISERV	3.2%	アメリカ	ソフトウェア・サービス	金融機関向け情報処理サービス
9 GLENCORE	3.2%	イギリス	素材	鉱山開発・商品取引
10 KEURIG DR PEPPER	3.0%	アメリカ	食品・飲料・タバコ	清涼飲料メーカー
上位10銘柄	39.4%	現金等	1.9%	

業種別構成比(マザーファンド)



※ 業種：MSCI世界産業分類基準の24産業グループ、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 <2021年10月末現在>

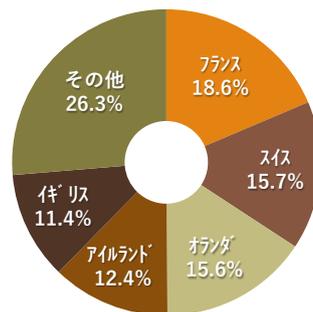
◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

コムジェスト・ヨーロッパF (コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド90)

基準価額の推移



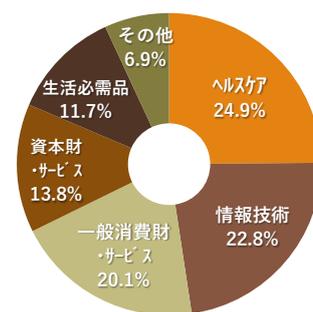
国別構成比(マザーファンド)



組入銘柄トップ10 (マザーファンド)

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
1 ASML	7.3%	オランダ	情報技術	半導体製造装置メーカー
2 NOVO NORDISK	6.5%	デンマーク	ヘルスケア	糖尿病薬等世界首位
3 LINDE	4.5%	イギリス	素材	産業ガス世界大手
4 ICON	4.2%	アイルランド	ヘルスケア	医薬品開発受託
5 ACCENTURE	4.0%	アイルランド	情報技術	総合コンサルティング会社
6 EXPERIAN	3.6%	イギリス	資本財・サービス	データ・分析ツールの提供
7 ESSILORLUXOTTICA	3.5%	フランス	一般消費財・サービス	光学製品
8 LVMH	3.3%	フランス	一般消費財・サービス	ファッション等高級ブランド世界大手
9 DASSAULT SYSTEMES	3.0%	フランス	情報技術	欧州大手3Dソフトウェア会社
10 ROCHE	2.9%	スイス	ヘルスケア	医薬品・診断薬
上位10銘柄	42.8%	現金等	4.3%	

業種別構成比(マザーファンド)



※ 業種：MSCI世界産業分類基準の11セクター、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 <2021年11月末現在>

コムジェスト・エマージングF (コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド95)

基準価額の推移



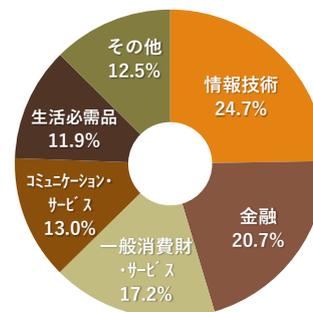
国別構成比(マザーファンド)



組入銘柄トップ10 (マザーファンド)

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
1 TSMC ADR	7.8%	台湾	情報技術	半導体メーカー
2 HOUSING DEVELOP. FINANCE	6.0%	インド	金融	インド最大手の住宅開発金融会社
3 SAMSUNG ELECTRONICS	5.3%	韓国	情報技術	家電・電子部品大手
4 TENCENT	4.3%	中国	コミュニケーション・サービス	ソーシャルネットワーク等
5 INNER MONGOLIA YILI	4.1%	中国	生活必需品	乳製品国内大手
6 COGNIZANT TECHNOLOGY	4.0%	アメリカ	情報技術	インドに受託拠点を置くIT会社
7 NC SOFT	3.6%	韓国	コミュニケーション・サービス	オンラインゲーム
8 FOMENTO ECONOMICO	3.5%	メキシコ	生活必需品	飲料、コンビニチェーン
9 ALIBABA	3.4%	中国	一般消費財・サービス	電子商取引プラットフォーム
10 MARUTI SUZUKI	3.3%	インド	一般消費財・サービス	スズキの子会社
上位10銘柄	45.3%	現金等	3.6%	

業種別構成比(マザーファンド)



※ 業種：MSCI世界産業分類基準の11セクター、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 <2021年11月末現在>

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信頼性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

NOTICE

業務管理部からのお知らせ

■ 年末年始の営業日・営業時間等について

年末年始の営業日・営業時間および取引受付時間は、以下のとおりとなります。

	営業日	営業時間	取引受付時間
年末	2021年12月30日まで	9:00 ~ 17:00	15:00 まで
年始	2022年1月4日から		

※ ファンドを換金（解約）されるお客様で、年内に解約代金お受取りをご希望される場合は、12月23日（木）15時までにお申し込みください。

■ 目論見書の改定について

2021年12月25日にユニオンファンドの目論見書を改定いたします。

- ◎ 同日以降、新たな交付目論見書、請求目論見書を弊社ホームページへ掲載いたします。
- ◎ 今回の目論見書改定において重要な事項に変更はありません。
- ◎ 「目論見書不交付の同意」をされているお客様への新たな交付目論見書の交付は省略させていただきます（交付をご希望の場合は、弊社業務管理部までお申し出ください。）。

■ 個人番号（マイナンバー）を弊社へご提供いただいていないお客様へ

2016年より開始されております「マイナンバー制度」に伴い、同年より前に口座開設されたお客様へ、法令に基づき「個人番号（マイナンバー）ご提供のお願い」により、マイナンバーをご提供いただいております。

本年（2021年）末でご提供の猶予期間が終了いたします*ので、該当されるお客様で、まだ弊社までご提供いただけていない方、ご提供の際の書類漏れなどで受付できずに返却させていただきました方におかれましては、本年7月中旬以降、あらためて「個人番号（マイナンバー）ご提供のお願い」を郵送させていただきます。「個人番号届出書」と「個人番号確認書類」のご提出を何卒よろしくお願いいたします。

* 猶予期間終了後は、法令に基づく告知がなされていないこととなり、2022年1月1日以後最初にご解約されるときまたは分配金再投資があるときまでに、マイナンバーをご提供いただく必要がございます。

《ご登録住所・お名前に変更がある場合》

マイナンバーのご提供の他に書面による変更手続きが必要です。

お手数をおかけいたしますが、弊社業務管理部（TEL:0263-38-0725）までのお電話、または弊社ホームページの「お取引について」→「登録情報変更用紙請求」より、手続き用紙をご請求ください。

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

RISK AND FEE

ユニオンファンドのリスク・手数料

『ユニオンファンド』のリスク

－ 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。－

ユニオンファンドは、主に国内外の株式などに投資する投資信託証券等に投資するファンド・オブ・ファンズの形式で運用を行います。組入れる投資信託証券等は、株価変動、金利変動や債券発行者の経営・財務状況の変化等で値動きします。また、為替相場の影響を受ける投資信託証券等もあるため、ファンドの基準価額も変動し、損失を被ることがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

当ファンドの主なリスクは、「価格変動リスク」、「為替変動リスク」、「カントリーリスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」です。

『ユニオンファンド』の手数料等

－ 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。－

申 込 手 数 料 お申込みにあたって弊社にお支払いただく手数料はありません。
※スポット購入時の購入用口座への振込手数料はお客様負担となります。

換 金 手 数 料 ご換金（解約）にあたって弊社にお支払いただく手数料はありません。

信 託 財 産 留 保 額 ありません。

信 託 報 酬 純資産総額に年 0.88%（税抜 年 0.8%）の率を乗じた額です。
毎日、信託財産の費用として計上され、基準価額に反映されます。
[*実質的な信託報酬（概算）：純資産総額に対して年 1.8% ± 0.3%（税込）]
*実質的な信託報酬の率は、『ユニオンファンド』が投資対象とする投資信託証券でかかる信託報酬を含めたものです。あくまでも目安であり、組入状況により変動します。
※ 信託報酬にかかる税金は、税法等が変更・改正された場合、変更になることがあります。

そ の 他 の 費 用 上記のほか、次の手数料・費用等が信託財産の費用として計上され、基準価額に反映されます。

- ① 組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料（消費税等相当額の費用を含みます。）
- ② 信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立て替えた立替金の利息、監査法人から監査を受けるための費用（監査費用）（消費税等相当額を含みます。）

※ 監査費用は弊社が一部または全部を負担することがあります。

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。